

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第48期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

**【会社名】** 日本システムウェア株式会社

**【英訳名】** NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役執行役員社長 多田尚二

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員専務 桑原公生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員専務 桑原公生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	18,930,147	18,889,133	26,007,344
経常利益	(千円)	741,732	762,423	1,164,321
四半期(当期)純利益	(千円)	393,861	566,934	390,684
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	409,967	589,452	419,523
純資産額	(千円)	11,915,808	12,265,869	11,928,842
総資産額	(千円)	18,937,005	19,140,574	19,369,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.43	38.05	26.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.8	64.1	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,000,149	420,644	1,255,391
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	387,648	69,438	409,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	700,432	590,511	742,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,838,794	2,802,829	3,034,329

回次	会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.66	20.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策を背景に輸出環境や個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念などにより全体として先行き不透明な状況が続いています。

情報サービス産業界におきましては、スマートフォンやタブレットの普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、通信インフラ関連やM2M(Machine to Machine)、O2O(Online to Offline)など新たなサービス分野への展開が進みました。一方、顧客企業のグローバル化による製造の海外シフトなどにより、国内市場の競争はより一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は190億63百万円（前年同期比2.9%増）、売上高は188億89百万円（同0.2%減）、営業利益は7億56百万円（同4.9%増）、経常利益は7億62百万円（同2.8%増）、四半期純利益は5億66百万円（同43.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

#### < ITソリューション >

売上高につきましては、ソリューション事業においては、流通業向けソリューションの案件が堅調に推移したものの、保険業向けが前年同期の大型案件の反動から減少しました。システム運用事業ならびにデータセンター事業においては、競争激化により厳しい状況が続く中、クラウドサービス関連の需要が増加しました。利益面につきましては、金融業向けの一部で不採算案件が発生したことに加え、クラウドサービス関連の先行投資や販促費用が増加したことにより減益となりました。これらの結果、受注高は114億53百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は116億26百万円（同3.3%減）、営業利益は2億43百万円（同26.9%減）となりました。

#### <プロダクトソリューション>

売上高につきましては、組み込みソフトウェア開発事業においては、モバイルおよび車載機器関連の開発が減少しましたが、通信インフラ関連の開発は堅調に推移しました。デバイス開発事業においては、半導体業界再編などの影響を受けたものの、新規顧客獲得につながる体制強化を行ったことにより前期から増加しました。利益面につきましては、売上が増加したことにより増益となりました。これらの結果、受注高は76億10百万円（前年同期比7.4%増）、売上高は72億62百万円（同5.2%増）、営業利益は5億12百万円（同32.2%増）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、191億40百万円となり、前連結会計年度末比2億29百万円の減少となりました。主な要因としては、商品及び仕掛品の増加（8億41百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（8億21百万円）、現金及び預金の減少（2億31百万円）があったことによるものです。

総負債は、68億74百万円となり前連結会計年度末比5億66百万円の減少となりました。主な要因としては、賞与引当金の減少（3億66百万円）及び借入金の返済（2億93百万円）があったことによるものです。

純資産は、122億65百万円となり、前連結会計年度末比3億37百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、設備投資及び借入金の返済などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄いきれず、前連結会計年度末と比べ2億31百万円減少し28億2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億20百万円（前年同期比5億79百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益9億33百万円、法人税等の支払額4億51百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69百万円（前年同期比3億18百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、投資有価証券の売却による収入1億87百万円、有形固定資産の取得による支出1億79百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億90百万円（前年同期比1億9百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済2億93百万円、配当金の支払2億7百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2億7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		14,900,000		5,500,000		86,080

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,500	148,965	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,400		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,965	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,034,329	2,802,829
受取手形及び売掛金	5,321,249	4,499,666
商品	147,607	600,517
仕掛品	649,769	1,038,011
貯蔵品	2,619	103
繰延税金資産	441,672	243,394
その他	402,448	774,238
貸倒引当金	23,577	24,025
流動資産合計	9,976,119	9,934,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,249,459	3,176,975
土地	3,861,051	3,861,051
その他(純額)	522,911	479,874
有形固定資産合計	7,633,422	7,517,901
無形固定資産	87,775	92,895
投資その他の資産		
投資有価証券	93,826	103,460
敷金及び保証金	607,060	633,053
繰延税金資産	489,948	509,644
その他	501,929	368,919
貸倒引当金	20,262	20,035
投資その他の資産合計	1,672,501	1,595,041
固定資産合計	9,393,700	9,205,839
資産合計	19,369,819	19,140,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,432,853	1,468,690
短期借入金	1,906,940	1,613,100
リース債務	109,339	82,134
未払法人税等	281,646	19,420
賞与引当金	672,718	306,632
工事損失引当金	700	16,033
事業整理損失引当金	209,930	227,930
その他	1,111,232	1,380,646
流動負債合計	5,725,360	5,114,588
固定負債		
リース債務	105,608	43,979
退職給付引当金	1,271,261	1,386,219
役員退職慰労引当金	313,241	313,241
環境対策引当金	13,497	4,500
資産除去債務	12,007	12,175
固定負債合計	1,715,616	1,760,116
負債合計	7,440,977	6,874,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	6,295,031	6,638,469
自己株式	107	107
株主資本合計	11,881,003	12,224,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,116	31,911
為替換算調整勘定	1,710	9,515
その他の包括利益累計額合計	19,827	41,427
少数株主持分	28,010	-
純資産合計	11,928,842	12,265,869
負債純資産合計	19,369,819	19,140,574

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	<sup>1</sup> 18,930,147	<sup>1</sup> 18,889,133
売上原価	15,881,420	15,843,158
売上総利益	3,048,726	3,045,974
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,805	146,102
執行役員報酬	53,067	60,639
給料及び賞与	1,127,262	1,142,811
退職給付費用	76,182	93,689
福利厚生費	179,001	182,116
通信交通費	98,869	105,982
業務委託費	146,032	117,241
賃借料	124,119	114,346
貸倒引当金繰入額	-	221
その他	367,516	326,498
販売費及び一般管理費合計	2,327,857	2,289,649
営業利益	720,868	756,324
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	4,543	2,410
受取手数料	5,203	5,241
保険配当金	8,151	8,864
助成金収入	6,948	8,116
その他	12,978	12,257
営業外収益合計	37,869	36,928
営業外費用		
支払利息	15,443	12,085
事業整理損失引当金繰入額	-	18,000
その他	1,562	743
営業外費用合計	17,005	30,828
経常利益	741,732	762,423
特別利益		
投資有価証券売却益	-	177,750
特別損失		
有形固定資産除却損	606	1,150
有形固定資産売却損	-	3,566
投資有価証券評価損	-	1,799
特別退職金	73,207	-
特別損失合計	73,813	6,517
税金等調整前四半期純利益	667,919	933,656
法人税、住民税及び事業税	82,869	194,861
法人税等調整額	183,537	170,942
法人税等合計	266,406	365,803
少数株主損益調整前四半期純利益	401,512	567,852
少数株主利益	7,650	917
四半期純利益	393,861	566,934



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401,512	567,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,235	13,794
為替換算調整勘定	220	7,804
その他の包括利益合計	8,455	21,599
四半期包括利益	409,967	589,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,316	588,534
少数株主に係る四半期包括利益	7,650	917

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	667,919	933,656
減価償却費	296,573	336,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,512	221
賞与引当金の増減額(は減少)	341,293	366,085
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,331	15,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,743	114,958
その他の引当金の増減額(は減少)	1,795	9,002
受取利息及び受取配当金	4,586	2,448
支払利息	15,443	12,085
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,825	175,950
特別退職金	73,207	-
売上債権の増減額(は増加)	1,219,685	906,434
たな卸資産の増減額(は増加)	414,535	838,634
仕入債務の増減額(は減少)	23,184	35,836
その他	64,818	95,991
小計	1,561,718	884,823
利息及び配当金の受取額	4,586	2,448
利息の支払額	15,341	11,981
特別退職金の支払額	83,359	2,838
法人税等の支払額	467,454	451,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,149	420,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	390,071	179,850
無形固定資産の取得による支出	30,104	26,750
投資有価証券の売却による収入	2,825	187,469
関係会社株式の取得による支出	-	28,638
その他	29,702	21,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,648	69,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	293,839
ファイナンス・リース債務の返済による支出	94,089	88,833
配当金の支払額	206,343	207,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,432	590,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	7,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,711	231,499
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,505	3,034,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,838,794	<sup>1</sup> 2,802,829

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

- 1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節の変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	2,838,794千円	2,802,829千円
現金及び現金同等物	2,838,794千円	2,802,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,943,429	6,986,717	18,930,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,090	80,090	
計	12,023,519	6,906,627	18,930,147
セグメント利益	333,090	387,778	720,868

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
 これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,605,030	7,284,102	18,889,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,457	21,457	
計	11,626,487	7,262,645	18,889,133
セグメント利益	243,546	512,777	756,324

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26.43円	38.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	393,861	566,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	393,861	566,934
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当に関する取締役会決議

当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会	111,748	7.50

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本システムウエア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。